

『令和 6 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『令和 6 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 50 号

令和 7 年 9 月 4 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 五日市 王

岩手県監査委員 川 村 伸 浩

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 6 年度岩手県歳入歳出決算及び令和 6 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『令和6年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

	目	次
第1	審査の対象	9
第2	審査の方法	9
第3	審査の結果	9
第4	審査意見	10
1	歳入歳出決算の状況	10
2	財政運営の状況	10
3	総括的意見	11
4	個別的意見	12
(1)	財務事務の適正な執行について	12
ア	留意改善を要する事項について	12
イ	内部統制について	12
ウ	職員の資質向上等について	13
(2)	経済性、効率性、有効性を意識した事業の推進について	13
(3)	歳入確保について	13
(4)	財産管理について	14
第5	決算の概要	15
1	一般会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	19
(3)	歳出決算の概況	20
ア	支出状況	21
イ	翌年度繰越額の状況	22
ウ	不用額の状況	23
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	24
2	特別会計	25
(1)	歳入歳出決算の概況	25
(2)	歳入決算の概況	26
ア	収入状況	27
イ	不納欠損額の状況	28
ウ	収入未済額の状況	28
(3)	歳出決算の概況	29
ア	支出状況	30
イ	翌年度繰越額の状況	31
ウ	不用額の状況	32
エ	予算の流用の状況	32
3	決算統計における主な財政指標の状況	33
4	県債の年度末現在高の状況	33
5	財産	34

『令和6年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

	目	次
第1	審査の対象	37
第2	審査の方法	37
第3	審査の結果及び意見	37
第4	運用状況の概要	37
1	自治振興基金	37
2	岩手競馬再生推進基金	38
3	土地開発基金	39
4	用品調達基金	39
5	美術品取得基金	40

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

『令和 6 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『令和6年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 令和6年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和6年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和6年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和6年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和6年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和6年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和6年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和6年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和6年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和6年度岩手県国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (10) 令和6年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第3 審査の結果

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、法令に適合し、かつ、その計数は正確であり、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、適正に処理されていて、おおむね適正なものと認められた。

第4 審査意見

1 歳入歳出決算の状況

令和6年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が8,252億5,438万6,885円で前年度に比べて24億円余(0.3%)の減少、歳出が7,796億9,310万7,364円で前年度に比べて33億円余(0.4%)の増加となった。歳入歳出差引額は455億6,127万9,521円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰越すべき財源334億1,175万5,300円を差し引いた実質収支額は121億4,952万4,221円の黒字となった。

令和6年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、73億1,517万6,702円の赤字となり、これに財政調整基金の積立額などを加味して算定した実質単年度収支額は53億5,848万6,737円の赤字となった。

また、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,958億5,449万7,858円で前年度に比べて47億円余(1.6%)の増加、歳出も2,936億887万540円で前年度に比べて45億円余(1.6%)の増加となった。歳入歳出差引額は22億4,562万7,318円であり、翌年度に繰越すべき財源2,853万1,580円を差し引いた実質収支額は22億1,709万5,738円の黒字となった。

なお、決算の詳細は、「第5 決算の概要」のとおりである。

2 財政運営の状況

令和6年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、貸付金元利収入等の諸収入が前年度に比べて118億円余の減少となるなどしたことにより歳入総額は24億円余下回った。

歳出においては、教職員人事費等に係る教育費が前年度に比べて92億円余の増加となるなどしたことにより歳出総額は33億円余上回った。

また、翌年度への繰越額は農林水産業費が42億円余の減少となるなどしたことにより計51億円余減少し、不用額は衛生費が129億円余の減少となるなどしたことにより計138億円余減少した。

次に、令和6年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.2%と対前年度比で0.6ポイントの増加となった。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、12.3%と対前年度比で0.4ポイントの減少となった。

なお、令和6年度末の普通会計における県債残高は1兆2,357億円余と前年度末に比べ335億円余の減少となった。

3 総括的意見

県では、令和6年度予算を『希望郷いわて』その先へ予算」と位置付け、「いわて県民計画（2019～2028）」の下、引き続き東日本大震災津波からの復興に取り組むとともに、「自然減・社会減対策」、「GXの推進」、「DXの推進」、「安心安全な地域づくり」の4つの重点事項を推進するため、様々な施策を展開している。

このうち、東日本大震災津波からの復興については、復興道路等が完成し、災害に強い新たな道路ネットワークが構築される中で、被災者のこころのケアの推進をはじめとする暮らしの再建、なりわいの再生等において、復旧・復興で学び培った経験を生かす取組を進めてきた。国は、令和8年度からの5年間を「第3期復興・創生期間」として、復興に向けた様々な課題や、残された復興事業に全力を挙げて取り組むこととしており、引き続き国等と連携して「誰一人として取り残さない」という理念の下、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら幸福を守り育てるための取組を進めていく必要がある。

また、その他4つの重点事項については、人口減少や急激な気候変動等の課題が深刻化する中で、持続可能な新しい成長を目指しながら、安心・安全で誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいくことにより、いわて県民計画の目指す「お互いの幸福を守り育てる希望郷いわて」を達成するために、今後ともその着実な推進が望まれるものである。

特に、本県の人口は、平成9年以降減少を続け、総務省の人口推計によると、令和6年10月1日時点で前年から1万8,000人減少し、その減少率1.57%は全国で3番目に高い率であるほか、国関係機関の推計では、令和6年時点で約114万人の人口が、令和17年には100万人を割りこむことが予測されている。このことから、本県においては、人口減少対策を喫緊の課題として最優先に取り組むこととしており、自然減・社会減対策に関し、ジェンダーギャップの解消や、全国トップレベルの子育て支援を進めるとともに、岩手への関心を高める情報発信等により、交流人口・関係人口の拡大などを一層図っていく必要がある。

さらに、昨今の国際情勢等を背景とする資源・エネルギー価格や食料価格などの物価高騰は、県民生活や地域経済を厳しいものとしており、生活困窮世帯をはじめとした生活支援、中小企業や運輸・交通事業者、農林漁業者、介護・福祉・医療施設等への事業者支援については、今後の動向を踏まえつつ確実にやっていく必要がある。

一方、上記の施策を展開するための基盤となる県財政についてみると、人口減少を背景として、歳入面においては普通交付税の減少に伴い、実質的な一般財源総額が毎年度減少していくことが見込まれている。また、歳出面においては、給与改定や定年引上げによる人件費の増加、高齢化等に伴う社会保障関係費の増加のほか、金利上昇に伴う公債費の増加により、今後、多額の財源不足が生じ、財政調整基金の残高が減少するなど、一層厳しい財政状況が続くことが見込まれている。県は、持続可能な行財政基盤の構築や財政健全化を着実に推進するため、令和10年度までに収支均衡予算を実現するなど、4つの財政目標を設定して取り組んでいるところである。

今後は、更に行財政改革の実効性を高め、あらゆる手法により歳入確保に努めるとともに徹底した歳出水準の適正化を行い、メリハリのある予算編成を通じて、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努められたい。

そして、中長期的には、環境の変化も踏まえた公債費負担の適正化に取り組み、県債残高縮減を図るなど、健全かつ計画的な財政運営の下に「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

4 個別的意見

(1) 財務事務の適正な執行について

ア 留意改善を要する事項について

令和6年度決算の監査結果では、指摘事項は20件となり、前年度から3件増加した。

指摘事項の内容を見ると、支出命令の不備など支出事務の不適当なものが7件、納期限に不備があるものなど収入事務の不適当なものが5件、契約書の作成の不備など契約事務の不適当なものが5件と、依然として組織的なチェックにより適正執行が可能となる定例的、定型的な会計事務の指摘事項が多いほか、担当職員の財務事務への理解不足などに起因するものも認められることから、引き続き指摘事項の発生原因や再発防止策を共有するなど全庁的な取組を進めるとともに、必要な執行体制の確保にも留意しながら、適正な事務の執行に努められたい。

また、指摘事項には至らなかったものの、令和6年度中の財務事務において、本庁主管課が県庁内のイントラネットのインフォメーション（全庁通知機能）を通じて財務事務執行上の誤った内容の情報を通知し、さらにその訂正周知が不適切であったことにより、複数の出先機関において適正ではない事務処理が生じたものがあった。インフォメーションは県庁内の行事や事務事業の活動情報等、多様な情報の伝達に利用されているが、その情報は多量、多岐にわたるものであることから、特に事務事業の実施上重要な情報の周知が必要な場合には、その内容の正確性はもとより、伝達の方法が最適なものかについても組織内の確認を徹底し、関係機関へ遺漏なく周知するよう努められたい。

イ 内部統制について

県においては、財務事務の適正な執行に向けた全庁的なリスクマネジメントの取組として、内部統制を令和元年度から実施しており、各担当部署における会計事務等の自己点検の中で不適切な事務処理を把握し、再発防止の徹底に努めてきた。

令和6年度の会計事務自己点検では、支出事務などにおける不適切な事務の発生報告件数が、前年度に比べ減少したものの、依然として多数報告されている。

その原因については、不適切な事務を繰り返すなど再発防止策が機能していないものや、新たな内容の不適切な事務の発生によるところが大きなものとなっていることから、年2回の自己点検のみではなく、日常業務の決裁過程においても、自己点検表に掲げる項目を意識しながら不適切な事務処理の未然防止を図るとともに、所管する業務のインシデント・アクシデントの把握による早期の再発防止に取り組まれたい。

また、令和6年度の内部統制評価報告書では、重大な不備が4件把握されていることを踏まえ、各担当部署においては、所管する業務のリスク分析結果に応じた自律的な管理体制の構築や、業務プロセスの可視化を図り、重大な不備等が生ずるリスクへの対応策を徹底するなど、所属長の主導の下、PDCAサイクルによる組織的なリスクマネジメントの構築と職員の意識改革に努められたい。

なお、内部統制制度所管部署においては、引き続き内部統制が有効に運用され、適切な事務執行が図られるよう、関係部局と連携のうえ、システムの見直しや組織によるチェック体制の強化などに継続的に取り組まれたい。

ウ 職員の資質向上等について

監査指摘事項や会計事務自己点検で把握した不適切な事項が生じる背景としては、行政需要が複雑化・多様化して全体の事務量が増加する中、限られた人員で期限内に事務を処理するため、財務事務への理解が不足したままに前例を踏襲し事務を進めてしまうことが挙げられる。

このことから、引き続き職員の確保に努めるとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、継続的により質の高い県民サービスを提供していくために、働き方改革や行政のDXを進め、業務の効率的な遂行や事務処理の適正性・透明性の確保に取り組む必要がある。

また、職員全体の資質向上につなげるため、これまでも、相談機能等を強化したほか、経理事務や補助金委託事務に関するマニュアル等の整備による事務の標準化、行政経営プランに基づく実践的な課題解決能力の向上に向けた研修体系の構築が行われているところであり、引き続きこれらの取組を継続していくとともに、オンラインの活用による研修機会の確保にも努めながら、業務の効率化等に寄与する優れた取組や不適切事例に係る効果的な再発防止策について全庁での共有を一層強化していくことが重要と考える。

さらに、事務事業の円滑な執行を図り、県民の負託に的確に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を活用し、経験の少ない若手職員等に対して実務を通じた指導や助言、知識や経験の承継ができる職場環境を整備するとともに、会計事務に係る研修の充実や指導・助言体制を強化することなどにより、職員自らが創意工夫を凝らしてより良い行政とすることへの目的意識や意欲を高め、職員全体の一層の資質向上に努められたい。

特に、職員が能力を十分に発揮するためには、職員一人ひとりがお互いの人格を尊重し、能動的コミュニケーションが図れる良好な職場環境が不可欠であり、パワーハラスメントなどのハラスメント行為は当事者のみならず、職場全体の士気を下げ職員に深刻な影響を与えるものであることから、人材育成・確保の観点からも発生の抑止を十分に図られたい。

(2) 経済性、効率性、有効性を意識した事業の推進について

事務事業の遂行に当たっては、住民福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。

そのためにも、経済性、効率性、有効性の観点から、事務事業の達成状況を的確に検証し、事業の質を高めるとともに、県民に対してわかりやすい情報を積極的に提供することが出来るよう、成果指標等の設定を含め様々な工夫を行いながら事務事業を実施するよう努められたい。

(3) 歳入確保について

令和6年度一般会計における収入未済額は267億9,201万円余で前年度に比べて3,965万円余(0.1%)増加した。このうち、県境不法投棄現場環境再生求償金が248億5,693万円余を占めており、それ以外の額は19億3,508万円余となり、前年度に比べて4,133万円余(2.2%)増加している。

一方、特別会計における収入未済額は15億2,409万円余で、前年度に比べて4,357万円余(2.8%)減少している。

収入未済額の縮減については、滞納処分の強化や市町村への支援等により、一部に取組の成果が認められるものの、県民負担の公平性を確保する観点から、滞納整理の強化に取り組みながら、引き続き市町村との連携を強化し、収入未済額の縮減とともに、滞納債権の発生抑制と債権回収に努められたい。

また、人口減少等により一般財源規模の縮小が見込まれることから、県税収入の確保、使用料及び手数料の適正化、資金調達の多様化や各種基金の有効活用はもとより、国費や有利な地方債などの地方財政措置を最大限活用するなど、あらゆる手段により歳入確保策を講じていく必要がある。

特に、基金や歳計現金等の運用にあたっては、今後の金利動向も踏まえて、確実性を担保しながら、より効率的な運用に努められたい。

(4) 財産管理について

県有財産のうち未利用資産となっている土地・建物は、活用・処分に取り組んでいるものの、いまだ多く保有していることから、実態を正確に把握し、今後の活用・処分について適切に取り組むことが重要である。

また、県が目標としている4つの財政目標の一つは、公共施設に係る県民負担額 12,000 円以下の水準を維持するというものであり、この水準を維持していくためには、老朽化が進むことにより必要となる公共施設の改築や長寿命化、維持管理等に要する費用をいかに計画的に抑制していくかが重要となっている。県では新たに策定予定の「岩手県公共施設等総合計画」で個別施設計画を見直すこととしており、今後予想される人口減少による利用需要の変化や財政等の状況も踏まえた、より実効性の高い計画の策定、推進に努めていく必要がある。

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概況

令和6年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が8,252億5,438万6,885円、歳出が7,796億9,310万7,364円である。

歳入歳出差引額は455億6,127万9,521円で、前年度に比べると58億1,166万1,318円(11.3%)減少し、実質収支額は121億4,952万4,221円で、前年度に比べると73億1,517万6,702円(37.6%)減少している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は53億5,848万6,737円の赤字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
歳 入 決 算 額 (a)		円 825,254,386,885	円 827,748,682,395	円 △ 2,494,295,510	% △ 0.3
歳 出 決 算 額 (b)		779,693,107,364	776,375,741,556	3,317,365,808	0.4
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)		45,561,279,521	51,372,940,839	△ 5,811,661,318	△ 11.3
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	31,127,037,400	28,817,532,916	2,309,504,484	8.0
	事故繰越し繰越額	2,284,717,900	3,090,707,000	△ 805,989,100	△ 26.1
	合 計 (d)	33,411,755,300	31,908,239,916	1,503,515,384	4.7
実 質 収 支 額 (c) - (d)		12,149,524,221	19,464,700,923	△ 7,315,176,702	△ 37.6

(表2) 実 質 単 年 度 収 支

区 分	金 額
令 和 6 年 度 実 質 収 支 額 (a)	円 12,149,524,221
令 和 5 年 度 実 質 収 支 額 (b)	19,464,700,923
単 年 度 収 支 額 (a) - (b) (c)	△ 7,315,176,702
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (d)	9,751,511,965
県 債 繰 上 償 還 額 (e)	2,000,000,000
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (f)	9,794,822,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (c) + (d) + (e) - (f)	△ 5,358,486,737

(2) 歳入決算の概況

令和6年度一般会計歳入決算は、予算現額が8,787億2,991万5,324円、調定額が8,521億2,729万9,162円、収入済額が8,252億5,438万6,885円、不納欠損額が8,089万9,311円、収入未済額が267億9,201万2,966円である。

予算現額に対する収入済額の割合は93.9%で、前年度より1.4ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は96.8%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

(表3) 歳 入 決 算 額

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 878,729,915,324	円 894,416,083,420	円 △ 15,686,168,096	% △ 1.8
調 定 額 (b)	852,127,299,162	854,597,892,619	△ 2,470,593,457	△ 0.3
収 入 済 額 (c)	825,254,386,885	827,748,682,395	△ 2,494,295,510	△ 0.3
不 納 欠 損 額 (d)	80,899,311	96,854,120	△ 15,954,809	△ 16.5
収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d)	26,792,012,966	26,752,356,104	39,656,862	0.1
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 93.9	% 92.5		ポイント 1.4
調定額に対する収入率 (c) / (b)	96.8	96.9		△ 0.1

ア 収入状況

収入済額は8,252億5,438万6,885円で、その主なものは、地方交付税2,367億7,831万4,000円（構成比28.7%）、県税1,314億1,705万4,317円（同15.9%）、国庫支出金1,144億1,520万8,900円（同13.9%）、諸収入1,045億3,253万4,791円（同12.7%）である。

収入済額を前年度に比べると24億9,429万5,510円（0.3%）減少している。減少した主なものは、諸収入及び国庫支出金である。

（表4） 収 入 済 額

款	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%
県 税	131,417,054,317	15.9	129,376,510,934	15.6	2,040,543,383	1.6
地 方 消 費 税 清 算 金	64,204,472,440	7.8	61,360,993,012	7.4	2,843,479,428	4.6
地 方 譲 与 税	29,729,135,000	3.6	26,499,834,000	3.2	3,229,301,000	12.2
地 方 特 例 交 付 金	3,956,632,000	0.5	700,169,000	0.1	3,256,463,000	465.1
地 方 交 付 税	236,778,314,000	28.7	232,716,630,000	28.1	4,061,684,000	1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	279,503,000	0.0	294,275,000	0.0	△ 14,772,000	△ 5.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,991,464,397	0.4	3,190,792,169	0.4	△ 199,327,772	△ 6.2
使 用 料 及 び 手 数 料	6,924,770,822	0.8	6,990,472,108	0.8	△ 65,701,286	△ 0.9
国 庫 支 出 金	114,415,208,900	13.9	125,692,719,489	15.2	△ 11,277,510,589	△ 9.0
財 産 収 入	850,322,990	0.1	1,022,181,065	0.1	△ 171,858,075	△ 16.8
寄 附 金	385,892,530	0.0	889,341,782	0.1	△ 503,449,252	△ 56.6
繰 入 金	24,055,540,859	2.9	19,402,723,787	2.3	4,652,817,072	24.0
繰 越 金	51,372,940,839	6.2	52,730,677,285	6.4	△ 1,357,736,446	△ 2.6
諸 収 入	104,532,534,791	12.7	116,347,029,431	14.1	△ 11,814,494,640	△ 10.2
県 債	53,360,600,000	6.5	50,534,333,333	6.1	2,826,266,667	5.6
合 計	825,254,386,885	100.0	827,748,682,395	100.0	△ 2,494,295,510	△ 0.3

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は8,089万9,311円で、その主なものは、県税6,065万4,381円である。

不納欠損額を前年度に比べると1,595万4,809円（16.5%）減少している。減少した主なものは、県税である。

（表5） 不 納 欠 損 額

款	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 60,654,381	円 74,841,464	円 △ 14,187,083	% △ 19.0
分担金及び負担金	8,947,710	5,485,370	3,462,340	63.1
使用料及び手数料	2,424,332	1,742,379	681,953	39.1
諸 収 入	8,872,888	14,784,907	△ 5,912,019	△ 40.0
合 計	80,899,311	96,854,120	△ 15,954,809	△ 16.5

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は267億9,201万2,966円で、その主なものは、諸収入251億415万4,749円、県税14億2,347万2,431円である。

収入未済額を前年度に比べると3,965万6,862円(0.1%)増加している。増加した主なものは、使用料及び手数料である。

(表6) 収入未済額

款	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 1,423,472,431	円 1,408,669,480	円 14,802,951	% 1.1
分担金及び負担金	43,942,487	47,506,960	△ 3,564,473	△ 7.5
使用料及び手数料	220,443,299	191,795,813	28,647,486	14.9
諸 収 入	25,104,154,749	25,104,383,851	△ 229,102	△ 0.0
合 計	26,792,012,966	26,752,356,104	39,656,862	0.1

(3) 歳出決算の概況

令和6年度一般会計歳出決算は、予算現額が8,787億2,991万5,324円、支出済額が7,796億9,310万7,364円、翌年度繰越額が757億2,016万5,616円、不用額が233億1,664万2,344円である。

予算現額に対する支出済額の割合は88.7%で、前年度より1.9ポイント上回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金額	率
予算現額 (a)		円 878,729,915,324	円 894,416,083,420	円 △ 15,686,168,096	% △ 1.8
支出済額 (b)		779,693,107,364	776,375,741,556	3,317,365,808	0.4
翌年度 繰越額	継続費繰次繰越				—
	繰越明許費	71,089,515,204	71,733,596,759	△ 644,081,555	△ 0.9
	事故繰越し	4,630,650,412	9,110,438,565	△ 4,479,788,153	△ 49.2
	合計 (c)	75,720,165,616	80,844,035,324	△ 5,123,869,708	△ 6.3
不用額 (a) - (b) - (c)		23,316,642,344	37,196,306,540	△ 13,879,664,196	△ 37.3
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		% 88.7	% 86.8		ポイント 1.9

ア 支出状況

支出済額は7,796億9,310万7,364円で、その主なものは、教育費1,400億1,322万3,366円（構成比18.0%）、民生費965億2,027万6,041円（同12.4%）、諸支出金949億3,919万6,379円（同12.2%）及び商工費910億3,681万8,858円（同11.7%）である。

支出済額を前年度に比べると33億1,736万5,808円（0.4%）増加している。増加した主なものは、教育費、土木費及び農林水産業費である。

（表8） 支 出 済 額

款	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
議 会 費	円 1,409,746,491	% 0.2	円 1,354,142,238	% 0.2	円 55,604,253	% 4.1
総 務 費	45,942,267,613	5.9	47,356,648,472	6.1	△ 1,414,380,859	△ 3.0
民 生 費	96,520,276,041	12.4	95,629,390,435	12.3	890,885,606	0.9
衛 生 費	28,454,660,885	3.6	27,446,574,784	3.5	1,008,086,101	3.7
労 働 費	3,553,848,730	0.5	2,394,324,958	0.3	1,159,523,772	48.4
農 林 水 産 業 費	66,764,705,457	8.6	63,397,412,504	8.2	3,367,292,953	5.3
商 工 費	91,036,818,858	11.7	111,860,239,472	14.4	△ 20,823,420,614	△ 18.6
土 木 費	80,101,233,422	10.3	75,864,950,259	9.8	4,236,283,163	5.6
警 察 費	29,510,776,851	3.8	27,256,943,559	3.5	2,253,833,292	8.3
教 育 費	140,013,223,366	18.0	130,793,832,685	16.8	9,219,390,681	7.0
災 害 復 旧 費	10,661,493,109	1.4	9,869,993,541	1.3	791,499,568	8.0
公 債 費	90,784,860,162	11.6	89,700,151,297	11.6	1,084,708,865	1.2
諸 支 出 金	94,939,196,379	12.2	93,451,137,352	12.0	1,488,059,027	1.6
合 計	779,693,107,364	100.0	776,375,741,556	100.0	3,317,365,808	0.4

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は192事業757億2,016万5,616円で、その内訳は、繰越明許費が174事業710億8,951万5,204円、事故繰越しが18事業46億3,065万412円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では4事業増加し、金額では51億2,386万9,708円(6.3%)減少している。

(表9) 翌年度繰越額

区 分	款	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	総 務 費	円 755,602,000	円 1,039,522,256	円 △ 283,920,256	% △ 27.3
	民 生 費	3,864,461,000	1,664,911,000	2,199,550,000	132.1
	衛 生 費	1,847,303,000	2,254,245,000	△ 406,942,000	△ 18.1
	労 働 費	1,940,000,000	2,104,600,109	△ 164,600,109	△ 7.8
	農林水産業費	20,514,193,192	23,404,013,432	△ 2,889,820,240	△ 12.3
	商 工 費	483,053,012	777,926,962	△ 294,873,950	△ 37.9
	土 木 費	35,524,168,000	35,283,420,000	240,748,000	0.7
	警 察 費	490,021,000	209,871,000	280,150,000	133.5
	教 育 費	406,186,000	2,478,298,000	△ 2,072,112,000	△ 83.6
	災 害 復 旧 費	5,264,528,000	2,516,789,000	2,747,739,000	109.2
	小 計	71,089,515,204	71,733,596,759	△ 644,081,555	△ 0.9
事 故 繰 越 し	衛 生 費	20,000,000		20,000,000	皆増
	農林水産業費	2,665,969,412	4,019,846,565	△ 1,353,877,153	△ 33.7
	土 木 費	1,936,717,000	4,962,078,000	△ 3,025,361,000	△ 61.0
	災 害 復 旧 費	7,964,000	128,514,000	△ 120,550,000	△ 93.8
	小 計	4,630,650,412	9,110,438,565	△ 4,479,788,153	△ 49.2
合 計		75,720,165,616	80,844,035,324	△ 5,123,869,708	△ 6.3

ウ 不用額の状況

不用額は233億1,664万2,344円で、その主なものは、商工費70億8,435万6,092円、農林水産業費55億8,533万936円及び衛生費23億9,307万9,115円である。

不用額を前年度に比べると138億7,966万4,196円(37.3%)減少している。減少した主なものは、衛生費、商工費及び民生費である。

(表10) 不 用 額

款	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
議 会 費	円 11,924,509	円 20,050,762	円 △ 8,126,253	% △ 40.5
総 務 費	1,477,915,643	1,245,250,272	232,665,371	18.7
民 生 費	1,839,328,959	3,315,943,565	△ 1,476,614,606	△ 44.5
衛 生 費	2,393,079,115	15,327,088,216	△ 12,934,009,101	△ 84.4
労 働 費	1,099,953,379	188,075,933	911,877,446	484.8
農 林 水 産 業 費	5,585,330,936	2,296,776,919	3,288,554,017	143.2
商 工 費	7,084,356,092	11,407,020,566	△ 4,322,664,474	△ 37.9
土 木 費	999,591,578	886,623,741	112,967,837	12.7
警 察 費	441,488,149	485,948,441	△ 44,460,292	△ 9.1
教 育 費	1,700,619,634	1,433,905,315	266,714,319	18.6
災 害 復 旧 費	118,115,891	282,974,459	△ 164,858,568	△ 58.3
公 債 費	25,922,838	54,601,703	△ 28,678,865	△ 52.5
諸 支 出 金	239,015,621	102,305,648	136,709,973	133.6
予 備 費	300,000,000	149,741,000	150,259,000	100.3
合 計	23,316,642,344	37,196,306,540	△ 13,879,664,196	△ 37.3

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は2件2億2,745万4,000円で、高病原性鳥インフルエンザ防疫措置に伴う対応経費等の支出に充てたものである。

(表 11) 予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
総 務 費	円 80,454,000	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費
農 林 水 産 業 費	147,000,000	高病原性鳥インフルエンザ防疫措置対応として、緊急的に執行が必要な経費
合 計	227,454,000	

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概況

令和6年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,958億5,449万7,858円、歳出が2,936億887万540円である。

歳入歳出差引額は22億4,562万7,318円で、前年度に比べると2億947万6,507円(10.3%)増加し、実質収支額は22億1,709万5,738円で、前年度に比べると2億1,367万3,124円(10.7%)増加している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
歳 入 決 算 額 (a)		円 295,854,497,858	円 291,078,075,770	円 4,776,422,088	% 1.6
歳 出 決 算 額 (b)		293,608,870,540	289,041,924,959	4,566,945,581	1.6
歳入歳出差引額 (a)－(b) (c)		2,245,627,318	2,036,150,811	209,476,507	10.3
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	28,531,580	32,728,197	△ 4,196,617	△ 12.8
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 (d)	28,531,580	32,728,197	△ 4,196,617	△ 12.8
実 質 収 支 額 (c)－(d)		2,217,095,738	2,003,422,614	213,673,124	10.7

(2) 歳入決算の概況

令和6年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,963億2,022万5,000円、調定額が2,973億7,862万1,579円、収入済額が2,958億5,449万7,858円、収入未済額が15億2,409万9,721円である。

予算現額に対する収入済額の割合は99.8%であり、調定額に対する収入済額の割合は99.5%である。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 296,320,225,000	円 292,240,283,600	円 4,079,941,400	% 1.4
調 定 額 (b)	297,378,621,579	292,646,654,348	4,731,967,231	1.6
収 入 済 額 (c)	295,854,497,858	291,078,075,770	4,776,422,088	1.6
不 納 欠 損 額 (d)	24,000	907,176	△ 883,176	△ 97.4
収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d)	1,524,099,721	1,567,671,402	△ 43,571,681	△ 2.8
予算現額に対する収入率(c) / (a)	% 99.8	% 99.6		ポイント 0.2
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.5	99.5		0.0

ア 収入状況

収入済額は2,958億5,449万7,858円で、その主なものは、公債管理1,747億8,105万1,128円、国民健康保険1,099億7,669万5,936円及び県有林事業37億6,260万156円である。

収入済額を前年度に比べると47億7,642万2,088円（1.6％）増加している。増加した主なものは、公債管理及び証紙収入整理である。

（表14） 収 入 済 額

会 計 名	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子父子寡婦福祉資金	円 434,664,554	円 563,485,184	円 △ 128,820,630	% △ 22.9
県 有 林 事 業	3,762,600,156	3,749,601,540	12,998,616	0.3
林業・木材産業資金	843,902,063	826,869,928	17,032,135	2.1
沿岸漁業改善資金	1,014,622,459	1,012,345,792	2,276,667	0.2
中小企業振興資金	1,050,931,683	980,242,535	70,689,148	7.2
土地先行取得事業	1,417,929	33,416	1,384,513	4,143.3
公 債 管 理	174,781,051,128	166,415,880,261	8,365,170,867	5.0
証 紙 収 入 整 理	3,228,297,383	3,054,727,883	173,569,500	5.7
国 民 健 康 保 険	109,976,695,936	113,663,441,519	△ 3,686,745,583	△ 3.2
港 湾 整 備 事 業	760,314,567	811,447,712	△ 51,133,145	△ 6.3
合 計	295,854,497,858	291,078,075,770	4,776,422,088	1.6

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は2万4,000円で、母子父子寡婦福祉資金である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は15億2,409万9,721円で、その主なものは、中小企業振興資金13億7,072万4,154円である。

収入未済額を前年度に比べると4,357万1,681円(2.8%)減少している。減少した主なものは、中小企業振興資金である。

(表15) 収 入 未 済 額

会 計 名	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 132,181,850	円 136,985,815	円 △ 4,803,965	% △ 3.5
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	20,494,167	21,290,833	△ 796,666	△ 3.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	600,000	840,000	△ 240,000	△ 28.6
中 小 企 業 振 興 資 金	1,370,724,154	1,408,499,654	△ 37,775,500	△ 2.7
港 湾 整 備 事 業	99,550	55,100	44,450	80.7
合 計	1,524,099,721	1,567,671,402	△ 43,571,681	△2.8

(3) 歳出決算の概況

令和6年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,963億2,022万5,000円、支出済額が2,936億887万540円、翌年度繰越額が4,021万1,000円、不用額が26億7,114万3,460円である。

予算現額に対する支出済額の割合は99.1%である。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
予 算 現 額 (a)		円 296,320,225,000	円 292,240,283,600	円 4,079,941,400	% 1.4
支 出 済 額 (b)		293,608,870,540	289,041,924,959	4,566,945,581	1.6
翌年度 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越				—
	繰 越 明 許 費	40,211,000	45,690,000	△ 5,479,000	△ 12.0
	事 故 繰 越 し				—
	合 計 (c)	40,211,000	45,690,000	△ 5,479,000	△ 12.0
不 用 額 (a)－(b)－(c)		2,671,143,460	3,152,668,641	△ 481,525,181	△ 15.3
予算現額に対する執行率(b)／(a)		% 99.1	% 98.9	ポイント 0.2	

ア 支出状況

支出済額は2,936億887万540円で、その主なものは、公債管理1,747億8,105万1,128円、国民健康保険1,092億5,523万2,956円及び県有林事業37億1,669万4,813円である。

支出済額を前年度に比べると45億6,694万5,581円（1.6％）増加している。増加した主なものは、公債管理及び証紙収入整理である。

(表 17) 支 出 済 額

会 計 名	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 309,710,021	円 318,579,682	円 △ 8,869,661	% △ 2.8
県 有 林 事 業	3,716,694,813	3,707,711,776	8,983,037	0.2
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	654,217,458	654,241,030	△ 23,572	△ 0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	9,900	9,900		
中 小 企 業 振 興 資 金	1,049,088,683	978,404,535	70,684,148	7.2
土 地 先 行 取 得 事 業	35,000	33,416	1,584	4.7
公 債 管 理	174,781,051,128	166,415,880,261	8,365,170,867	5.0
証 紙 収 入 整 理	3,116,529,981	2,961,822,576	154,707,405	5.2
国 民 健 康 保 険	109,255,232,956	113,231,699,980	△ 3,976,467,024	△ 3.5
港 湾 整 備 事 業	726,300,600	773,541,803	△ 47,241,203	△ 6.1
合 計	293,608,870,540	289,041,924,959	4,566,945,581	1.6

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は4事業4,021万1,000円で、その内訳は、繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では1事業減少し、金額では547万9,000円(12.0%)減少している。

(表 18) 翌 年 度 繰 越 額

区 分	会 計 名	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 減	
				金 額	率
繰越明許費	県 有 林 事 業	円 23,898,000	円 26,990,000	円 △ 3,092,000	% △ 11.5
	港 湾 整 備 事 業	16,313,000	18,700,000	△ 2,387,000	△ 12.8
合	計	40,211,000	45,690,000	△ 5,479,000	△ 12.0

ウ 不用額の状況

不用額は26億7,114万3,460円で、その主なものは、国民健康保険11億5,793万4,044円、沿岸漁業改善資金10億1,453万2,100円である。

不用額を前年度に比べると4億8,152万5,181円（15.3%）減少している。減少した主なものは、国民健康保険である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 121,703,979	円 228,864,318	円 △ 107,160,339	% △ 46.8
県 有 林 事 業	18,890,187	29,682,824	△ 10,792,637	△ 36.4
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	189,586,542	172,554,970	17,031,572	9.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,014,532,100	1,012,255,100	2,277,000	0.2
中 小 企 業 振 興 資 金	2,658,317	23,436,465	△ 20,778,148	△ 88.7
土 地 先 行 取 得 事 業		584	△ 584	皆減
公 債 管 理	1,003,872	962,739	41,133	4.3
証 紙 収 入 整 理	155,904,019	201,972,424	△ 46,068,405	△ 22.8
国 民 健 康 保 険	1,157,934,044	1,469,581,020	△ 311,646,976	△ 21.2
港 湾 整 備 事 業	8,930,400	13,358,197	△ 4,427,797	△ 33.1
合 計	2,671,143,460	3,152,668,641	△ 481,525,181	△ 15.3

エ 予算の流用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 増 減
経 常 収 支 比 率	% 93.2	% 92.6	ポイント 0.6
(参 考) 実 質 公 債 費 比 率	12.3	12.7	△ 0.4

4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 増 減	
				金 額	率
一 般 会 計		百万円 1,163,569	百万円 1,194,376	百万円 △ 30,807	% △ 2.6
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金	27,023	28,030	△ 1,007	△ 3.6
	県 有 林 事 業	45,168	46,943	△ 1,775	△ 3.8
	小 計	72,191	74,973	△ 2,782	△ 3.7
合 計		1,235,760	1,269,350	△ 33,590	△ 2.6

5 財産

令和6年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表 20) 財 産 の 概 況

区	分	単位	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
公有財産	土 地	m ²	77,333,825.90	△ 31,970.02	77,301,855.88
	建 物	m ²	2,640,007.70	△ 875.07	2,639,132.63
	山林	面 積	1,413,821.43	△ 2,455.48	1,411,365.95
		立木の推定蓄積量	m ³ 289,810.11		289,810.11
	動 産	船 舶	隻 7	1	8
		航 空 機	機 1		1
	物 権	地 上 権	m ² 2,835.51		2,835.51
		地 役 権	m ²		
	無体財産権	特 許 権	件 21		21
		その他の権利	件		
	有 価 証 券 (株 券)		千円 2,675,906		2,675,906
	出資による 権利	出 資 金	千円 41,886,902	△ 13,549	41,873,353
		出 捐 金	千円 24,979,210	76,888	25,056,098
物 品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個 263	6	269
	事 務 事 業 用 機 器 類		台 3,559	19	3,578
	車 両 ・ 船 舶 類	車 両	台 1,808	11	1,819
		船 舶	隻 94	1	95
	諸 工 具 類		台 34		34
	教養・娯楽・体育器具類		台 310	7	317
	標 本 ・ 美 術 品 類		点 1,704	17	1,721
	楽 器 類 、 そ の 他		台 324	5	329
債 権	貸 付 金	千円	35,917,655	△ 1,314,629	34,603,026
	そ の 他	千円	576,127	1,795	577,922
基 金		基金	34		34

『令和 6 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

『令和6年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

第2 審査の方法

令和6年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、基金条例の趣旨に沿って基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

第3 審査の結果及び意見

令和6年度定額資金運用基金の運用状況は、審査した限りにおいて、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第4 運用状況の概要

1 自治振興基金

自治振興基金は、前年度と同額の72億600万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
		円	円	円
基金額		7,206,000,000	7,206,000,000	
前年度末貸付現在額		5,082,233,056	4,280,830,859	801,402,197
当年度の状況	貸付額	1,046,600,000	1,297,400,000	△ 250,800,000
	償還額	548,183,133	495,997,803	52,185,330
当年度末貸付現在額		5,580,649,923	5,082,233,056	498,416,867
当年度末貸付資金残額		1,625,350,077	2,123,766,944	△ 498,416,867

当年度は、当年度償還額5億4,818万3,133円及び前年度末貸付資金残額21億2,376万6,944円の計26億7,195万77円を原資として4団体に対し10億4,660万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は55億8,064万9,923円となっている。

なお、貸付金利子1,052万1,836円及び繰替運用金利子175万4,598円の計1,227万6,434円は一般会計で収入している。

2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、203億9,600万円となっており、前年度より3億5,900万円減少している。運用状況は次のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
		円	円	円
基 金 額		20,396,000,000	20,755,000,000	△ 359,000,000
前 年 度 末 貸 付 現 在 額		19,754,144,144	20,282,895,049	△ 528,750,905
当 年 度 の 状 況	貸 付 額	35,596,450,062	35,773,323,091	△ 176,873,029
	償 還 額	35,955,510,003	36,302,073,996	△ 346,563,993
当 年 度 末 貸 付 現 在 額		19,395,084,203	19,754,144,144	△ 359,059,941
当 年 度 末 貸 付 資 金 残 額		1,000,915,797	1,000,855,856	59,941

当年度は、1団体に対し355億9,645万62円の貸付けを行い、3団体から359億5,551万3円の償還があり、当年度末における貸付現在額は193億9,508万4,203円となっている。

なお、貸付金利子39万6,687円及び繰替運用金利子81万7,301円の計121万3,988円は一般会計で収入している。

3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の 22 億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
基 金 額	円 2,200,000,000	円 2,200,000,000	円
前年度末用地現在高	366,483,008	601,208,404	△ 234,725,396
前年度末貸付現在額			
当年度の 状 況	用地取得額 135,367,764 用地引渡額 93,708,211 貸付額 償還額	2,252,800 236,978,196	133,114,964 △ 143,269,985
当年度末用地現在高	408,142,561	366,483,008	41,659,553
当年度末貸付現在額			
当年度末現金現在額	1,791,857,439	1,833,516,992	△ 41,659,553

当年度は、1 億 3,536 万 7,764 円 (653.05 ㎡) の用地を取得し、当年度末用地現在高は 4 億 814 万 2,561 円 (492.89 ㎡) となっている。

なお、繰替運用金利息 141 万 7,929 円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の 5,000 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
基 金 額 (a)	円 50,000,000	円 50,000,000	円
用 品 購 入 額 (b)	3,533,823,159	3,444,444,961	89,378,198
払 出 額 (c)	3,533,823,159	3,444,444,961	89,378,198
年度末在庫額 (b) - (c) (d)			
払 出 価 額 (e)	3,533,823,159	3,444,444,961	89,378,198
運 用 益 金 (e) - (c) (f)			
運 用 益 率 (f) / (c)			
回 転 数 (c) / (a)	70.7回	68.9回	1.8回

当年度は、35 億 3,382 万 3,159 円の用品を購入し、各課等へ 35 億 3,382 万 3,159 円で払出して
いる。

用品購入費の内訳は、需用費 27 億 7,731 万 3,378 円 (対前年度比 5.2%増)、備品購入費 7 億
5,650 万 9,781 円 (同 5.9%減) である。

なお、繰替運用金利息 1 万 5,886 円は一般会計で収入している。

5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の5億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
		円	円	円
基金額		500,000,000	500,000,000	
前年度末美術品現在高		268,442,400	268,442,400	
当年度の 状況	美術品取得額	30,710,000		30,710,000
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		299,152,400	268,442,400	30,710,000
当年度末資金残額		200,847,600	231,557,600	△ 30,710,000

当年度は、美術品3,071万円を取得し、年度末現在高は、美術品2億9,915万2,400円、現金2億84万7,600円で計5億円となっている。

なお、繰替運用金利子18万3,932円は一般会計で収入している。

